

Title	小山宗祐とその時代
Author(s)	加藤, 恵司
Citation	聖学院大学論叢, 第 24 卷(第 1 号), 2011.10 : 119-136
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=3334
Rights	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

小山宗祐とその時代

加 藤 恵 司

Rev, Sousuke Koyama and His Era

Keiji KATOH

The Rev. Sousuke Koyama, pastor of Honcho Church in Hakodate, was found dead while underinterrogation at the Hakodate Shinkawa detention center on March 26, 1942.

His arrest and death took place a year after the Peace Preservation Law was revised to toughen punishments, and three years after the Religious Organization Act was enacted.

The Religious Organization Act of 1939 attempted to forcibly bring together various Protestant religious bodies for the purpose of controlling and governing Christian thought and actions.

The war-time government sanctioned Shintoism and the worship of the emperor as a living god and demanded that all citizens, including even those in its territories, subscribe to this.

Rev. Koyama was martyred for his faith under these circumstances. Three months after his martyrdom, more than 130 other pastors were also arrested and punished under the Peace Preservation Law of 1941. The pastorate of Rev. Koyama unfortunately took place at a time when war caused extreme, abnormal societal stress and dysfunction.

Key words; Rev. Sousuke Koyama, the Peace Preservation Law, the Religious Organization, martyred

1. はじめに

小山宗祐は、函館本町教会牧師であったが、1942年3月26日に函館新川拘置所内で不慮の死を遂げ、弱冠26歳の若さで不帰の客となった。1941年12月8日、淵田美津雄⁽¹⁾の「トラトラトラ」の奇襲攻撃で太平洋戦争が勃発した。小山が特高警察官によって連行されたのは、開戦後40日を経た1942年1月16日のことであった。小山の死は、それからほぼ2カ月の後の初公判終了後の未明のことであった。拘置所内で縊死のゆえの死と検察当局によって発表されている。しかし、その

死には不審を抱かざるを得ない⁽²⁾。

彼の時代は、戦争拡大に伴って明らかに神権的天皇制を強化し、それに反する思想、行動を厳しく監視する流れの中にあった。その監視の役割を果たしたのが悪法として名高き「治安維持法」である。治安維持法は、1925（大正14）年に成立したが、緊急勅令の形式で改定され、そのたびごとに取締りが強化されていった。1934（昭和9年）の改定案は衆議院では修正可決されたが、審議未了となった。ところが、後にそれまでに適用されることのなかった宗教団体及び宗教者に対してまで治安維持法が適用されることとなった。一方では国家神道の強制があり、その裏面をなすものとして苛烈な弾圧がおこなわれた。治安維持法研究の第一人者である奥平は「ファシズム期になると、民衆の不安・失望が高まり宗教への帰依を欲する傾向がよくなる。このときにあたり政府は宗教イデオロギーを治安維持法で統制する手を打ったのである」⁽³⁾と述べているが同感である。

治安維持法の最後の改定は1941（昭16）年3月のことであり、小山の不審死のちょうど1年前のことであった。彼の検挙が、治安維持法によるものであったのかは確証を得ないが、背後にあって触手が動いていたことは確かなことである⁽⁴⁾。彼の死後の3カ月後、即ち1942年6月26日には治安維持法違反によって130名余を越える牧師が検挙されるという未曾有の教会弾圧がおこなわれた。小山宗祐事件は、まさにこの教会弾圧のプレリュードであった。彼を信仰の導いた恩師小出朋治は、この弾圧によって敗戦直後に獄中死しており、この死についても疑問が解かれていない。小山の生きた時代に背後でうごめき、宗教団体へ発動された治安維持法の変貌についてまず簡単に述べておきたい。

次に、宗教団体法である。小山事件は、司法省による「特高月報」の史料から判断する限り、宗教団体法によるものと推察することができる⁽⁵⁾。本稿は、この視点に立脚している。彼の公判について明示されたものはこれ以外に見出すことができないからである。

維新政府は、宗教法案の提案を繰り返してきたが、法律として成立を見るに至らなかった。戦時体制という非常事態の中で、1938年に国家総動員法、続いて1939年に宗教団体法としてようやく成立した。相次いで廃案となった事情を検討し、宗教団体法の要点をまとめたい。戦時体制という非常事態の中であって、神権的天皇制イデオロギーを正当化する必要があり、これに協力を求め、非協力者を非国民とみなし、むしろ犠牲者を得たかったのである。ファシズム期には、権力に服従しない者を徹底的に殲滅し、犠牲者を見せしめの罰を与えておく必要があった。宗教団体法はファシズム期の法として、特出した位置を占めていた⁽⁶⁾。

宗教団体法の成立によって、キリスト教界は、カトリックの日本天主教教団とプロテスタントの諸派が合同した日本基督教団の二つが政府によって認められた。小山の所属していた教会はこの日本基督教団の第六部に所属していた。この教団の当時の動向に触れながら、小山宗祐事件を検証し、最後に若干の考察を加えてみたい。

2. 治安維持法の成立とその運用

明治維新による政策は、天皇制を中心とする中央集権化と資本主義に立脚する経済を軸に進められた。鎖国の要因となったキリスト教を厳禁する姿勢は、これまでと変わらなかった。ところが、岩倉具視を特命全権大使とする一行が欧米各国を歴訪した際、キリスト教禁止令に対する各国の非難を浴びた。その報告を受けた政府は条約改正交渉の隘路となる懸念から、1873年（明治6年）2月24日禁制の高札を除去し、その旨を各国に通告した。キリスト教を解禁しても直ちに欧米は条約改正に応じないとする懐疑的な意見や、保守派の強固な反対が上がり、神道、仏教界からも、また一般民衆からも強い反対があった。しかし、そのような中でキリスト教禁制の高札は取り除かれた。キリスト教解禁の通告を受けた西欧諸国から宣教師が来日して、伝道の活動が開始された。その活動は治安を攪乱するどころか、宣教師によって西欧文化の紹介がなされ、その理解が深まり、また、語学教育、キリスト教主義学校の設立など教育文化の発展に寄与したことははかり知れない。文化人の多くは、西欧文化の根底にあるキリスト教精神を知ることができたが、キリスト教の信仰には関心を向けなかった。むしろ本居宣長、平田篤胤によって提唱された復古神道を高揚せしめ、「和魂洋才」なる標語に示されるごとく、西欧への羨望と日本の精神の独自性を維持しようとした。

キリスト教解禁による治安の混乱は見られなかったが、殖産興業政策、即ち、急速かつ歴大な国家資本を投入し、資本主義的生産方法によって行なわれ、産業育成は治安の不安定を招くことになった。すなわち、産業の担い手となる労働者に対する経営者、指導者の配慮が欠け、労働争議が頻繁に起こるようになった。日清・日露戦争を経て労働者組織が確立し、同盟罷工（ストライキ）が激発するようになって治安は著しく悪化した。1900（明治33）年、治安警察法が労働運動を制圧するために制定され、治安立法の最初の布石となった。

この治安警察法によって、労働者の争議の禁止（17条、30条）、政事結社の届出（19条）、政事集会の届出（20条）などの規制がはかられた。これらは、労働団体、政治団体に向けられたものであった⁽⁷⁾。

1921（大正10）年に司法省は「治安維持ニ関スル件」の緊急勅令案で「朝憲紊乱」を理由に治安を維持することを提案したが、内務省と対立したため、翌年に過激社会運動取締法案（1922年）を作成して、無政府主義、共産主義、朝憲紊乱、社会の根本組織の変革という名目の法案を出したが、その法案は審議未了で廃案となった。

治安維持法は、このような経緯を経て1925（大正14）年に「国体を変革、私有財産制度を否認」という二つを目的とする結社と加入者に対する規制として制定された。最初の適用は京都学連事件であり、学術研究団体も新たな取締りの対象とされることになった。元来、治安維持法は、労働運動の規制であったが、共産党の潰滅へ向けられ、徹底した弾圧によって、当面その目的は遂行され

たように見えたが、草の根のごとく新たな外郭団体が生まれた。そこで、治安維持法中改正緊急勅令（1928年）が出され、「死刑」を加える重罰化によって結社に加入者だけでなく、目的遂行者も処罰規定に加えられるところとなった。緊急勅令として、「緊急性」があったかという点について、小田中は「なんら実質的な緊急性」を見いだせなかったと述べている⁽⁸⁾。

1941（昭和16）年に最後の治安維持法改正が行われ、国体の変革のみならず「国体の否定，神官若しくは皇室の尊厳を冒瀆」へと適用が一層拡大された。取締り範囲が「国体変革」を目的とした結社を支援する結社，組織の準備を目的とする結社にまで及んだ。条数も65条にまで膨れ上がり，予防拘禁制が導入され，刑罰もさらに重罰化され，巨大なりヴァイアサンとなった。皇道大本教，天理本道教，燈台社，無教会などの宗教団体にも適用され，天皇制ファシズムの思想統制手段としてその力を発揮することになった⁽⁹⁾。

特別高等警察は，反体制勢力の弾圧を目的として結成された秘密警察であり，「治安維持法の実働部隊」としての役割を果たした。このルーツは1910年の大逆事件を受け，翌1911年に警視庁訓令を改正して警視総監官房高等課から庁内に設置された特別高等課を分離させて誕生した⁽¹⁰⁾。その後，1924年には主要府県の警察署にも特高課が設置された。戦争という非常事態にあつては，国体を守る意図での反戦活動，天皇制を批判する者，神宮に対する不敬・拒否までも監視網や密告網を張り巡らせて，治安維持法7条にある「国体否定，神宮の尊厳を冒瀆すべき事項を流布する」事項として取り締まるに及んだ。

小山宗祐の裁判は，非公開であつたので，治安維持法であつたのか，他の法律の適用がなされたのかも判然としない。戦時下の裁判においてはこのような不透明な法適用が行われていたのである。しかし，その年の6月に行われた教会弾圧では，治安維持法が適用されたことを勘案すれば，小山事件とまったく無関係であつたとは言切ることはいできない。むしろ，小山裁判が発端となつて，治安維持法適用に踏み切られたと想定するのは難しくない。

3. 宗教団体系前史

小山宗祐事件は，神社参拝拒否が争点とされているところから，治安維持法の適用と断定するにはまだ機が熟していなかった。ファシズム体制を強化する目的で制定された宗教団体系は，国家神道を国教化し，それ以外の他宗教を管理下に置く意図で制定された。1912（明治45）年，内務省は神道，仏教，キリスト教の代表者に呼びかけ，「三教会同」を企画した。キリスト教界から本多庸一（メソジスト），宮川経輝（組合），千葉勇五郎（バプテスト），井深梶之助（日基）元田作之進（聖公会），本城昌平（カトリック），石川喜三郎（ハリストス）の7名が出席した。なお，内村鑑三，柏木義円は反対の立場を貫いた。この会合で「我等は各其教義を発揮し，皇運を翼賛し国民道德の振興を図らんことを期す。我等は当局者が宗教を尊重し，宗教及教育を緩和し，国運の伸長に資せ

られんことを望む」という決議文を採択した。宗教法案の立法によらずとも、行政主導によって「皇運を翼賛」（神道）と「国運の伸長」（アジア侵略）をとげるために強引に国家神道の水を飲ませた。この会議は、天皇制の範囲内で地歩を確立していた仏教や教派神道に続いて、キリスト教が政府に妥協と従属を表明したことによって、政府の宗教政策の大きな成功を意味した⁽¹¹⁾。

この決議は、三教が皇道神道を認めたものと理解され、神社崇拝は国民道徳であり、これを根拠として天皇崇拝自体も国家によって創唱された「新宗教」となった。この新宗教は、特に公教育において、国民に取り入れられ、天皇の写真が御真影という名で各学校に配布された。つまりアイコンの一種のようなものである。そして「教育勅語」という教義が唱えられ、この二つのものに対する最敬礼などの「儀礼」が存在し、それらを祀る奉置所などの施設が存在した。これが宗教でなくて一体なんなのだろうか。

さて、宗教団体法がいかなる法であったのかを検討する。1939（昭和14）年1月、体系的な宗教団体に対する法律が、平沼騏一郎内閣のもとで成立した。ここに「神道教派、き い ち ろ う 仏教宗派、基督教、其の他の宗教」（第1条）と記されており、キリスト教が加えられていることに対し神道、仏教の側からの猛反発を招いた。この法律によって教団の統合、教理に対する国家主義的傾向を強めた。杉山元治郎は「本法案のように議会に頭を出してから40ヶ年もかかったといふのは恐らく其の類例を見ないであろう」と述べている⁽¹²⁾。

まず、宗教団体法の成立に至る前史を述べよう。杉山の指摘する40年前の法案は、1899（明治32）年に貴族院に提出された「宗教法案」のことである。維新政府は1868（慶応4、明治元）年に太政官布告として神仏判然（分離）令を出し、その後も太政官布告、太政官達などにより神道の国教化を図った。徳川時代の神仏混淆から一転した政策である。ところが、廃仏毀釈運動が全国的に激化したため1872（明治5）年に神祇省を廃止し、教部省を設置して神仏共同体制へと転換した。神道は、以前には神仏習合のもとで寺院の配下であり、独自の組織を持っていなかった。この頃から国家のために殉難した英霊を奉祀した各地の神社を招魂社と名付け、明治政府及び朝廷のために命を失った人々を合祀して国家神道の基礎を築いた。教部省は1877年廃止されたが、神官の教導職制度は1884（明治17）年まで続いた。この制度は、国民に対して神道を教え、神道の行事に参加させるために設けたものであった。1882（明治15）年、神官の教導職兼補を廃止する通達を出し、神官は儀式の執行に専念させ、英霊を祀る儀式であることを強調して、神社は宗教ではないという論理を作り上げた。神社で祀りを行っても信教の自由と矛盾しないという見解を展開していくことになる⁽¹³⁾。国家に殉じた人への神社での参拝を国民道徳の基本であると教え、神社参拝を義務化して参拝を強制しても宗教を信ずることと別の問題なのであるという立場をとった。信教の自由を侵害しないとは、神社の非宗教化である。神社神道は、国教並みに保護され、特定の神社には国から財政上の補助が与えられ、国民には「臣民の義務」として国家神道の信仰や儀礼儀式などが強制された。

このような背景の中で、1889（明治22）年に大日本帝国憲法が發布され、西欧に倣って立憲主義を採用した。この28条に「日本臣民ハ安寧秩序ヲ妨ケス及臣民タルノ義務ニ背カサル限ニ於テ信教ノ自由ヲ有ス」と信教の自由がはじめて憲法によって保障された。キリスト教は、これによって神道や仏教と同格に扱われるようになったと評して歓迎した。しかし、大日本帝国憲法の理念である「日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」（第1条）及び「天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス」（第3条）の明文との矛盾を看過していた。更に、翌1890年（明治23年）に公布された教育勅語によって神権的天皇制にマインド・コントロールされ、天皇の民として歯車の中に組み込まれていった。

大日本帝国憲法における天皇制について4点だけ指摘しておきたい。第一に「天皇ハ国ノ元首ニシテ統治権ヲ総攬シ」と定めていた。「総攬」とは「統括保持」の意味であり、天皇が一切の国家権力すなわち主権を統括して保持し、且つそれをみずから行使することである。すなわち、立法権・司法権・行政権はすべて天皇から発し、天皇が掌握し、かつ天皇が行使するものである。「天皇ハ帝国議會ノ協賛ヲ以テ立法権ヲ行フ」（第5条）とあり、立法権は天皇に属し、天皇が行使するものである。その行使は帝国議會の「協賛」を経なければならないことを示している。司法権もまた「司法権ハ天皇ノ名ニ於テ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フ」（第57条）と定め、裁判所が司法権を行使するのは「天皇ノ名ニ於テ」、すなわち天皇に代わって行使された。立法権および司法権以外の天皇の大権すなわち行政権は、「國務各大臣ハ天皇ヲ輔弼シ其ノ責ニ任ス」（第55条）と定め、各国務大臣の「輔弼」により天皇が行使するものであった。このように、国の立法権・司法権・行政権の三権は、究極においていずれも天皇に属していた。これが天皇主権・天皇統治の原則であり、大日本帝国憲法における天皇制の特色である。

天皇制の第二の点は、上記のような統治権の総攬者たる天皇の地位に基礎づける究極の根拠が、国民の意思に求められるのではなく、もっぱら天皇が「万世一系」の皇統すなわち神々以来の皇祖皇宗から伝わる血統が地位の根拠であった。国民主権という「主権」の概念ではなく、統治権は最高の政治権力であり、その根拠を国民に求めるものではなかった。

第三点は「天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス」（第3条）という条文である。これは、他の立憲君主国、特にドイツの立憲君主制の諸憲法において、君主の政治的無答責すなわち大臣責任制の原則からの観念と考えられる。しかし、内実において、まったく異質であり、天皇は神格性を帯びた存在と位置づけられ、刑法では不敬罪が明文化された。不敬罪は、憲法に先立つ1880（明治13）年の太政官布告（第36号）に基づき、1907（明治40）年の現刑法に受け継がれた。敗戦後、天皇の人間宣言により神格性は解かれ、1947（昭和22）年に皇室に対する罪と共に不敬罪は削除された。しかし、神権的天皇制のトラウマから解放されたといい得るのか疑問であり、この疾病が再発しないことを願うのみである。

第四の点は、万世一系の皇統の淵源は遠く神話時代、いわゆる天孫降臨の神勅にまで遡り、天皇の地位の究極の根拠がこの神勅に存したのである。すなわち、天皇は明らかに人間ではあるが、こ

の神勅の権威を背後に背負っており、この歴史観、皇国史観が、天皇の神格化の源泉である。「現人神」という天皇の神格化によって、天皇の意思や命令に対して臣民は絶対的に服従すべきであるとされ、民主的な視点から隔離することとなった。

憲法が制定されて10年を経た1899（明治32）年12月、山縣有朋の手によって「宗教法案」が提出された。この法案は、53条を数え「公ニ宗教ヲ宣布シ又ハ宗教上ノ儀式ヲ執行スルヲ目的トスル社団又ハ財団ハ、本法ニヨルニ非サレハ、法人トナルコトヲ得ス」（第1条）とあって明らかに宗教統制を意図していた。第2条に「教会」、第3条に「寺、寺院」と続き、第5条の「教派、宗派」という表現で神社に対する規定が見られる。しかし、神社と宗教の関係が明確にされていない。用語の内容、性質が分かりづらく煩雑と言わざるを得ない。止めを刺したのは、仏教側からの「神道及び仏教とキリスト教が画一的に規定されている」ことへの強い反対の声であった¹⁴⁴。更に、宗教統制は大日本帝国憲法の信教の自由を保障したことに対する配慮に欠け、矛盾と受け止められた。更に官僚と民権論の対立があり、翌2月になって貴族院では民権論の立場から否決された。官僚は宗教法案を再燃させるのを断念せざるを得なくなった。

その後、宗教法案は影をひそめていたが、1926（大正15）年に、神社を別格としつつ、宗教を権力支配下におく妙策を得るために宗教制度調査会を設置した。このメンバーは文部大臣の任命によるもので、文部官僚と宗教界代表とによって構成され、文部大臣の諮問に答える役割を担った。1927（昭和2）年に若槻内閣は第五十二回帝国議会（貴族院）において新「宗教法案」を岡田良平文部大臣案として提出した。この法案は130条に及ぶもので、「文部大臣は宗教団体の設立許可または宗教指定の取り消しをすることができる」（第3条）ばかりでなく、懲役、禁錮、罰金に至る刑罰規定が添えられている。この法案は、貴族院で審議未了のまま終わった。しかし、「神社は宗教にあらず」論が、強くいわれるようになって一段と現実味を帯びるようになってきた。

1929（昭和4）年、田中義一内閣の勝田主計文部大臣は、宗教制度調査会に諮問を受けたかたちで「宗教法案」を「宗教団体法案」と改めて、第五六回帝国議会（貴族院）に提出した。この法案の注目すべき点は、法を適用すべき対象が宗教自体ではなく、宗教団体に変えられたことである。主務大臣の監督権について「但シ宗教ノ教義及儀式ニ関スル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ」として信仰の自由について配慮はあるものの「宗教団体ノ保護・監督」とあっても保護ではなく、監督に焦点が向けられていることは明らかである。この法案も審議未了で廃案に終わっている。

翌1930（昭和5）年、浜口内閣もまた宗教法案を提出しているが、総理である濱口雄幸が東京駅構内に狙撃され、そのまま廃案となった。

さて、1931（昭和6）年に満州で鉄道爆破事件を機に日本軍は満州事変を起こし、翌年3月に清朝最後の皇帝溥儀を皇帝にして満州国を建国した。満州国建国を認めるか否かをめぐり、スイス、ジュネーブで、国際連盟の臨時総会が開かれ、満州国建国は認められないという非難意見が相次いだ。日本政府から首席全権大使松岡洋右は「もし、満州国建国が認められなければ、国際連盟から

の脱退もやむなし」という本国からの連絡を受けた。1933年2月24日に決議がくだされ、満州に対して中国の主権を認め、日本の占領を不当とした。決議の結果は、中国の主権に賛成した国は42ヶ国、反対は、日本の投じた1票のみであった。この報告を受けた政府は国際連盟脱退を通告し、我が国は孤立した。国際連盟における訴えに失敗した松岡が帰国した折、思いもよらぬ光景を目にした。松岡が、独自の外交を貫いたことに歓迎して国民的英雄扱いを受けたことである。このあたりから、軍国主義国家体制を整えるために国民に神社参拝を強く求め、それを受け入れない国民に不敬罪、治安維持法をもって厳しく取り締まることが繰り返されるようになった。1935年大本教の流れをくむ世界救世（メシヤ）教の岡田茂吉が行った浄霊が医療行為とみなされて医師法違反とされ、また同年末、社会変革を主張した大本教の出口王仁三郎に対し不敬罪として、治安維持法が適用された。更に翌年には、内務省の指示のもと神政龍神会、天津教、ひとの道教団（PL教団）、天理同志会（ほんみち）などが次々と治安維持法の適用を受け、宗教団体に対する国家弾圧が行われた。宗教団体法成立以前は不敬罪、治安維持法を適用することによって、皇道神道を昂揚化、正当化させるという宗教弾圧を繰り返した。

1937（昭和12）年の盧溝橋事件を契機として、全面的に日中戦争に突入した。1938年には、国家総動員法を成立させた。これは日中戦争を継続するに当たって経済力の不足を補うことを目的とし、また、産業の国家協力、物資の統制、労働争議の禁止、言論出版の制限などを定め、戦時体制を整えた。これまで激増し続けた労働争議も、権力による圧迫によって著しく減少したが、国民の生活不安はますます深まっていた。こうした状況にあって、立正佼成会が創立されるなど、新宗教の発生と信者の増加が続いた。一方、ひとのみち教団への解散命令が下されるなど宗教団体にはさまざまな弾圧と統制が強いられた。

4. 宗教団体法の成立

宗教制度調査会は、宗教団体法案提出の前年に総会を2回、特別委員会を9回、小委員会を3回開いて審議を繰り返したが、1939（昭和14）年2月の第74回議会に至って、平沼騏一郎内閣総理大臣は内閣提案として宗教団体法案の提出をする運びとなった。平沼は「いずれの宗教に致しましても我国体観念に融合しなければならぬということは、是は申すまでもないことでございます。我が皇道精神に反することはできないのみならず、宗教によって我が国体観念、我が皇道精神を涵養すると云うことが日本に行はる宗教として最も大事なことで……これがためには一面においては宗教の向上発展を図ることが必要であります。就てはこれに国家と致しまして保護を加へることは是非やらねばならぬことである。是と同時に宗教の横道に走るといふことは是非防止しなければならぬが、これがためには、これに対して監督を加えることが必要であろうと思います」（「宗教団体法案貴族院特別委員会議事速記録」）と訴えた。ここには保護、監督と称して皇道精神に服従させ

る意図が明らかに見られる。

更に、荒木文部大臣は「国民精神の作興は宗教の健全なる発達を俟つところ頗る大にして、現下時局重大の際、その必要更に切実なるものに鑑み、宗教団体に関する現行法規を整備統一し、宗教団体の地位及び之に対する保護監督の関係を明確ならしめその健全なる発達並びに教化機能の増進を図るなどのため、宗教団体法を制定するの必要あり、是れ本案を提出する所以なり」と提案説明を行なった。杉山によれば、その提案理由として、宗教法の整備、宗教団体に対する国家の保護監督、健全なる宗教の発達と教化機能の増進、宗教の国民精神作興と国民思想の啓導の4点を挙げている⁽¹⁵⁾。宗教法の整備と言いつつ神道を国家宗教とし、他の宗教団体をそのもとに糾合しようとする意図は明らかである。大日本帝国憲法において不十分ながら保障された信教の自由との関係は明らかではない。むしろ宗教団体法によって信教の自由が黙殺するおそれがあった。国家の保護監督は、前述した通り「監督」に向けられていた。健全なる宗教の発達と教化機能の増進、宗教の国民精神作興と国民思想の啓導とは、神道を国家神道として国教的な地位に押し上げるものであった。

杉山が、「現下時局重大の際、その必要更に切実なるものに鑑み」という時代の状況を悉知していたのか疑問である。宗教団体法が制定された背後には、緊迫する非常事態があった。この法案成立後の3月には招魂社を護国神社に改称し、すべての国民に参拝を求める道を開いたが、国家のために殉職することを求めているように思われる。宗教団体法は、神権天皇制を強化し、軍国主義国家体制を確立させ、国家神道の国教化へと導く政治的道具として利用する意図があり、対外的にはアジア諸国を植民地化する口実に用いられていったのである。

この宗教団体法の法文について私見を若干加えておきたい。第一に「本法ニ於テ宗教団体トハ神道教派、仏教宗派及基督教其ノ他ノ宗教ノ教団（以下単ニ教派、宗派、教団ト称ス）並ニ寺院及教会ヲ謂フ」（第1条）とあり、神道、仏教と並んでキリスト教は明示されているが、「回教」は加えられていない。この点については、杉山の解説によれば、委員会で審議されたが、国内法であり、回教信仰者の人数、教会数が僅少であり、時期尚早であると判断された⁽¹⁶⁾。「教派、宗派及教団並ニ教会ハ之ヲ法人ト為スコトヲ得寺院ハ之ヲ法人トス」（第2条）という条文から判断できることは、宗教団体を法人として扱う手続法である。法律には手続法であっても実体法を含む場合が多くみられることは事実であるが、宗教団体法という名称からも手続法と考えられるのだが、第16条には「宗教団体又ハ教師ノ行フ宗教ノ教義ノ宣布若ハ儀式ノ執行又ハ宗教上ノ行事ガ安寧秩序ヲ妨ゲ又ハ臣民タルノ義務ニ背クトキハ主務大臣ハ之ヲ制限シ若ハ禁止シ、教師ノ業務ヲ停止シ又ハ宗教団体ノ設立ノ認可ヲ取消スコトヲ得」と規定し、むしろ実体法の姿が顕著である。「安寧秩序ヲ妨ゲ又ハ臣民タルノ義務ニ背ク」という判断は、権力者の判断に委ねられるところであり、原案では教師の業務停止期間を二年と定めていたが、重大な犯罪行為をなした時にも二年の業務停止では軽きに失ずるとして停止期間は削除された⁽¹⁷⁾。この権限は文部大臣から地方長官に委任されることになり（第19条）、同時に主務の文部大臣、地方長官は「公益ヲ害スベキ行為ヲ為シタルトキハ主務大臣ハ之ヲ

取消シ、停止シ若ハ禁止シ又ハ機関ノ職ニ在ル者ノ改任ヲ命ズルコトヲ得」(第17条)とある条文によって取消、停止、禁止といった処理をすることが認められた。次に「宗教団体ニ非ズシテ宗教ノ教義ノ宣布及儀式ノ執行ヲ為ス結社(以下宗教結社ト称ス)ヲ組織シタルトキハ代表者ニ於テ規則ヲ定メ十四日内ニ地方長官ニ届出ヅルコトヲ要ス(以下略)」(第23条)において、公認する宗教団体以外を宗教結社と称するが、それも取り締まる旨を述べた。委員会では「文部、内務省緊密なる連絡のもとに一層周到なる注意をなし監督すると共に適正なる指導を行う」と答弁された。まさに宗教団体法は、宗教統制を目的としていたのである。

この結果、神道13派をそのまま残しながら、仏教の56派を半分の28派に統合した。キリスト教は、天主公教団(カトリック)、日本基督教団(プロテスタント)の二教団を認めたにすぎない。

5. 宗教団体法とプロテスタント教会の合同

宗教団体法の成立によって、宗教界は戦時体制に組み込まれていった。明治維新後、天皇制は、宗教を越えた存在と位置づけ、大日本帝国憲法においては、天皇の神格化を遂げ、信教の自由についても権利としてではなく、法律の留保をもって制限した。軍国主義による侵略は、東アジアから太平洋へ拡大させ、暴走していった。天皇を中心とする皇道神道を軍国化の推進力の礎として、国家の宗教として扱い、これを受容しない宗教団体を排除し、抑圧の触手を伸ばした。そして、日本の各地、否、侵略した地域においても神社参拝を拒否する人々を孤立させ、見せしめとしての弾圧が繰り返された⁽¹⁸⁾。小山宗祐事件は国内における典型的事例である。神社参拝の歴史を踏まえて、治安維持法、宗教団体法による影響を考察していきたい。

天皇制に固執したことは、維新政府のはじめからの方針であり、1872(明治5)年の太政官布告令で神武天皇の即位日である1月29日を紀元節と定めた。ところが、翌1873年の太陽暦採用に当たって2月11日に変更され、各方面に影響を及ぼした。この背後には、政府の財政逼迫問題がある。旧暦によると1873年は閏月が含まれて13ヶ月あり、官吏の俸給を13回用意しなければならない。太陽暦に変更すれば12回に変更できるという理由が潜んでいたと言われている。天皇制より、財政が重視されていた。しかし、1873(明治6)年には天皇の祖先神を祀る伊勢神宮に国庫負担から拋出するところとなり、1910(明治43)年にはこの拋出金はほぼ50倍に膨れ上がった。拋出金の増大は、戦争による合祀が増大したためなのであろうか、天皇制維持のためには犠牲も厭わなかったのである。

1899(明治32)年、キリスト教主義学校に対して宗教教育を禁じる文部省訓令12号が發布された。すでに公認されていたキリスト教主義学校では、公認を返上するか、宗教教育を廃止するか、二分される苦渋の選択が迫られた。

1912(明治45)年、前述した政府による三教会同を開いた。国家神道への忠誠を誓わせたような

ものである。

1940（昭和15）年は皇紀2600年の年であった。「皇紀二千六百年」の奉祝行事は、皇国史観に彩られた国家的祝祭として、あらゆる機関、組織、人員を動員し、年間を通じ実施された。翌年の太平洋戦争開戦に向けての「国民精神総動員」の最終的な点検と総仕上げの祭典となった。10月17日これを祝うべく「皇紀二千六百年奉祝全国基督教信徒大会」が青山学院で開かれ、学院内に用意された二万人分の座席が人々で埋め尽くされた。当日は、後に日本基督教団の統理となる富田満が「国策の根本原理たる滅私奉公こそ『キリストの精神』だから、キリスト教徒は世人に先んじて滅私奉公の誠をいたすべき」という言葉を開会の辞で訴えた。皇紀を祝う集会の中でキリスト教精神が滅私奉公であるというのは、もはや、皇道神道の軍門に下った降伏文書に等しいものである。

この当時の『教師の友』には次のようなことが記されていた。「[金言] 義は国を高くし罪は民を辱しむ。（箴言十四・三四），[目的] 1. 紀元節を目前に控へ、祝ひの意味を判らせる。2. 正義の上に立つて居る祖国を知らしめて童心にも、日本の子供としての自重と、神の御護りによってこそ、強くて栄えることの出来ることを知らしめる。[指針] 皇紀二千六百二年の紀元節を迎へ、今日、展開されて居る大東亜戦争の使命を思ふ時、光輝ある世界の指導者としての日本の前途は、武器をもって戦ふより、遙に至難な業であることを痛感するものであるが、手を鋤につけた以上、万難を突破して完遂せねばならぬ唯一の道でもある。翻って子供を見る時、小さい双肩に、重い地球が負はされて居る様にさへ感ずる。今こそ、揺るぎない磐石の上にその土台を据えねばならない時で、吾等に負はされて居る尊い神の使命である。祈って力を与へられたい。[教授上の注意] 大和の橿原神宮の御写真か絵及びその時代の風俗を表はす絵、金鷄勲章の絵が写真などを用意して見せてやり度い。時間があれば勲章を作らせてもよい。（後略）」と指導していた⁽¹⁹⁾。

さかのぼるが、1936（昭和11）年に政府は「神社は宗教的なものではない」という見解をキリスト教学校に受諾させ、キリスト教学校も軍事教練を受け入れることになった。更に、天皇の御真影、教育勅語を強制され、忌まわしい戦争へ巻き込まれていくこととなる。

このような動向の中にあって、教会は宗教団体法（1939年）の成立によって大きな地殻変動が起きた。それが日本基督教団の成立である。1941年6月24、25日に日本基督教団の創立総会が富士見町教会で開催された。その冒頭、国歌「君が代」を歌い、宮城を遥拝し、出征兵士、戦死者のための黙祷の後、礼拝が始められた。報告・説明・教団規則草案が全会の拍手によって採択された。教会合同はこのようにして行われたのである。教会会議でありながら、質疑応答や意見陳述は許されない状況であった。このことは、軍部の皇国支配に服せざるを得ないところにまで追いこまれたことを意味している。

1942（昭和17）年1月11日、日本基督教団富田満統理は伊勢神宮に参拝して、天照大神に教団の設立を報告した。「富田統理は十日夜行にて出発し、鈴木総務局長を帯同して十一日朝、伊勢大廟に参拝せられた。而して我が国における新教団の発足を報告し、その今後における発展を希願せられ

た」⁽²⁰⁾とある。小山が特高に連行されたのは、その日から5日目のことであった。踏み絵をあえて踏んだ富田と踏み絵を踏むことを拒んだ小山の相違を思わざるを得ない。

同年11月26日、富田統理は、昭和天皇に拝謁し「畏くも天皇陛下におかせられては軍団多事の際、政務殊の外御多端に亘らせ給うにも拘らず、特別の思召をもって26日午前10時宮中において各教宗派官長、教団統理者に拝謁仰付けられた」と述べ、この日の光栄を次のような表明した。「本日特別の思召を以って私共宗教団体の代表者に対し、拝謁を賜りましたことは、宗教界においては全くはじめての光栄でありまして宏大深遠なる聖慮の程洵に恐悦感激に堪えないところであります。申すまでもなく今日は大東亜戦争完遂のため、我国は総力を挙げてこれに邁進しているのですが、私共は特に宗教報国のために感奮興起して愈々一致協力祖国のため、大東亜共栄圏建設を目指して、凡ゆる時難を克服して行かねばならないと思います。この日の感激を銘記して超非常時局に當り、匪躬の誠を致して聖恩の万一に答え奉らんことを期せねばならないと存じます。」⁽²¹⁾

1943年4月、文部省は、富田に対し、宗教団体法に基づき、第六部と第九部の、教会設立認可の取り消し処分と教師を辞任させるよう通知した。更に、6月26日に検挙された教師と家族に、教会設立認可の取り消しと、教師の自発的な辞職を求める通知を行った。故小山宗祐が所属する日本基督教団内のホーリネス系の教会は強制的に解散させられた。

最後に1938(昭和13)年、後に日本基督教団初代統理となる日本基督教会大会議長富田満牧師は特高警察と共に朝鮮の教会の代表者を強引に説得し、神社参拝を強要し、平壤の朝鮮耶蘇教長老会総会で、神社参拝は国民儀礼であって、信仰に反しないという決議をなさしめたことを付記しておきたい。しかし、富田統理の「教団の成立は当時の親教会的文部官僚と手を結ぶことにより、軍部、特高、右翼からの防波堤たらんとしたこと」⁽²²⁾については評価すべきであるが、他に方法は見いだせなかったのか疑問となるところである。

6. 小山宗祐事件

函館本町教会が、富田統理によって教会解散、牧師辞職を命じられた時には小山はすでに天に召されてしまっている。小山宗祐は、1941(昭和16)年に函館本町教会に遣わされた。聖書信仰に立ち、伝道に熱心な誠実な人柄であった。集会に励み、教会員の家々を訪問し、また、五稜郭公園前の交差点に立って太鼓を叩いて、福音を語り、教会に案内をするいわゆる路傍伝道を行っていた。伝道心に燃えていた彼にとって、検挙されるなどは予期もしないことであった。

小山の遺体を引き取った伊藤馨(札幌新生教会牧師：当時北海道部長)の「冬とK君の思い出」⁽²³⁾から判断するならば、小山の主張として、第一に戦争反対、第二に神社参拝に反対、第三に人間は罪人であり、神の審判を受けること、第四にキリストの再臨の4点を挙げている。一方、「特高月報」(昭和17年1月)によれば、連行に価する具体的な出来事として次の四点が挙げられている⁽²⁾。そ

れは、第一は、小山が「上関ヤエに対し『私は護国神社の前などは通らないようにしている（以下略）』と」述べたこと、第二は富永りんとのお話において「軍の発表に対し之を疑問視するが如き造言飛語をなしたこと」とある。この両者共造言飛語罪である。第三は「天皇陛下でも神を信じなければ、地獄に行くのかと聞かれた場合など勿論ですとはっきり答えてはいけない」など天皇に対する不敬の言辞を弄したこと、第四に教会員の親睦の目的で「感想集」なる出版物 13 部を印刷したが、出版法による届出をなしていなかったことが挙げられている。更に、特高資料は小山の出版した「感想集」に掲載された斎藤隆の文章に造言飛語が書かれているという理由で寄稿者も検挙された。石塚美年も時局に関し人心を惑乱すべき造言飛語をなしたということが報じられている。しかし、この両者はで書類送局で終わっている。

特高月報に記された三点について検証してみよう。造言飛語罪は、陸軍刑法 99 条、海軍刑法 100 条に「戦時又ハ事変ニ際シ軍事ニ関シ造言飛語ヲ為シタル者ハ 7 年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ処ス」と定められているもので、双方はまったく同じ文言であり、軍事に関する造言飛語を禁じたものである。実際、陸海軍人に適用されるだけでなく、一般人にも及んだが、一般人には斎藤隆、石塚美年のように不起訴に終わるものが多かった。小山が、牧師であっただけに造言飛語罪を諫める可能性は残されるが、ほかの牧師が関連した事件では強調されていことから、これだけで小山が裁判に至る決め手にはならない。しかし、小山が二人の婦人に語ったことが、造言飛語罪の危険とみなされる状況があったかもしれない。戦線の拡大による戦局維持の不安とほころびが見始めた焦燥感が、軍隊刑法を適用したのではないだろうか。

出版法違反は、犯罪者に複数の罪状を重ねる警察の手法である。出版法には「文書図画ヲ出版スルトキハ発行ノ日ヨリ到達スヘキ日数ヲ除キ 3 日前ニ製本 2 部ヲ添ヘ内務省ニ届出ヘシ」（第 3 条）とあり、内務省への届出をしなかったことを指摘しているのであろう。しかし、自らの編集印刷であり、冊数も 13 部となっており、出版物と断定するにはいかなるものであろうか。その内容は、「皇室ノ尊厳ヲ冒瀆シ、政体ヲ変壊シ又ハ国憲ヲ紊乱セムトスル文書図画ヲ出版シタルトキハ著作者、発行者、印刷者ヲ 2 月以上 2 年以下ノ輕禁錮ニ処シ 20 円以上 200 円以下ノ罰金ヲ附加ス」（第 26 条）、「安寧秩序ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壊乱スル文書図画ヲ出版シタルトキハ著作者、発行者ヲ 11 日以上 6 月以下ノ輕禁錮又ハ 10 円以上 100 円以下ノ罰金ニ処ス」（第 27 条）とあり、教会員の証詞集ということを考えれば、皇室に対する冒瀆や政体の変壊とはむしろ無関係であつたであろうし、もし、そのような言質があれば不敬罪、治安維持法などの法適用が記されるべきであつた。また、安寧秩序の妨害、風俗の壊乱の文書であるとも言えない。

やはり重視すべきは、神社参拝についてである。小山が遣わされた函館本町教会の隣家は、神道教会であつた。キリスト教は「『神社などは真の神ではないのでお参りする必要はない』ということを通告したのは神道教会である。」⁽²⁴⁾ 隣り合わせであるから声が聞こえたことは確認できるが、通告したことまでの確証を得ない。小山の神学生時代の恩師米田豊は「北海道のある地方の教役者の

一人が、戦時中、毎朝隣組の者が交代で戦勝祈願の為に神社に参拝するのを、彼はせぬというところから告訴され、公判中、未決監に於て自決したということがあった」と記し、ここでも神社問題と判断されている⁽²⁵⁾。

神社参拝を子どもが拒否したため社会問題となり、弾圧された美濃ミッション事件が、1930（昭和5）年3月に報道され、センセーションを巻き起こした⁽²⁶⁾。神社参拝拒否は国民教育が破壊される、神社は宗教ではないという理由から美濃ミッションは解散させられた。しかし、なおも信仰を守り続けたため、小山宗祐が亡くなった同年3月に治安維持法違反で実刑の判決を受けた。東南アジア、太平洋へと拡大する戦局と国内における生活物資の欠乏による自粛ムードが高まる中、神社問題が治安維持法違反に問われる判例となった。

神社参拝問題は、キリスト教にとっても、国家神道にとっても重視していなかったことである。神道は、宗教ではないと言いつつ宗教法案では宗教として位置づけられた無謀さが問題とされねばならない。宗教団体法は、宗教ならざるものを宗教といい、宗教を法人化して権力に取り込む狙いがあった。そして、国家神道は、戦争へ導くためにイデオロギーとして、いつの間にか大樹となっていたのである。

戦没者を合祀するという神社参拝は、生きている者へ活力を与えるものではなく、ノスタルジアであって、それは神風を頼りとし、天皇制を盲信させるものであった。そのノスタルジアが、軍部と結ばれたのが神社参拝である。神社参拝を拒否して投獄、殉教死した事例は、朝鮮半島におけるクリスチャンたちの記録として多く残されている。しかし、日本軍が支配したほかの地域では、無辜の神社参拝拒否者もあったのではなかろうか。国内では美濃ミッションとホーリネスのクリスチャンが偶像礼拝に妥協せず、殉教者を出した。日本基督教団の迫害を免れた人々からは、ファンダメンタリストと称されて冷笑された。神社問題は再燃する恐れがあることを決して忘れてはならない。

先の伊藤馨が指摘した3点に（神社参拝反対を除く）について、若干の言及をしておきたい。第一の戦争反対については、万民の願いであり、権力のない人々が切に求めてやまないものである。それが不敬罪とか治安維持法違反であるというのは権力者の思想であり、一般市民の願いではない。これは、非常事態の時にはしばしば見られる構図である。戦争の行為について否定することはできるが、平和については歴史の評価を受けなければ分からないものである。人間は罪びとであるということ、キリストの再臨は、キリスト教の人間観、世界観の問題であり、信仰の問題である。しかしながら、大日本帝国憲法28条において信教の自由が保障されていたことを記してあえて言及しないこととする。

小山裁判は非公開であった。刑事裁判では、公開の法廷で行われるべきものであるが、戦前においては政治的色彩の濃い事件においては公開を停止する措置がよく採られていた。「治安維持法事件では何が行われたのか分かったものではない」⁽²⁷⁾といわれる裁判がまことしやかに行われてい

た。小山の公判は、秘密裏に行われた。札幌から傍聴に出かけた伊藤馨は「いよいよ問題の核心に入ると傍聴禁止となり、出されてしまった、正午すぎて一時休廷、法廷から出てくる彼の顔を見た近視の彼は眼鏡をかけていないので見えそうもなかったが、手をあげて合図をすると、彼もまた手をあげて、後をふり返りふり返り、長い廊下を連れ去られていった、午後も開廷とのことであったが、傍聴禁止では止むを得ないので引き上げた」⁽²⁸⁾と述べている。刑事被告人の権利である裁判官、検察官・被告人・弁護人などの立ち会いであったが、公開の法廷では行われなかった。

小山の死に対する不審である。公判のあった翌日、当局から小山が自決したので遺骸を引き取るように伝えられ、小山の父親、伊藤馨、富永りんが新川拘置所で遺体を引き取り、富永の夫が所属していた五稜郭病院に運ばれた。ここで検死が行われておれば、彼の死因は明らかになったと思われるが、それはなされないまま荼毘に付された。小林多喜二の場合は、当局によれば心臓麻痺であったが、遺体に残された傷跡が克明に記録され、医師の意見も付されて拷問死であることが判明している。病院に運ばれながらも何も行われなかったのは、当時の社会状況から仕方のないことであったのかもしれない。伊藤馨は、小山の獄衣の下に着ていた浴衣にどす黒い血のりがべっとりと付いていたこと、首筋に赤い痕跡があり、首の骨が折れていたことが脳裏に深く刻まれたと証言している。富永りん、菊池すみも首の骨が折れていたことは確認している⁽²⁹⁾。遺体を引き取りにいった富永りんが「あなたが差し入れた浴衣の紐で首を吊った」と拘置所員から伝えられた言葉を富永の娘たちから聞くことができたが、浴衣の紐で首の骨が折れることがあるだろうか。また、いかなる理由で、浴衣の背面に血痕が残されていたのかも疑問である。また、身体各所にあざが認められていた。自殺か否かは断定できないが、あえて私見を言えば、他殺説である。信仰者にとって命は神から与えられるものであって、自ら命を絶つことは聖書的でない。小山は聖書を片時も離すことのない信仰者であって、伝道心に燃える牧師である。また、各所にある傷跡は拷問を受けた傷は何を意味しているのだろうか。浴衣の紐で首の骨が折れることは不自然である。

富永りんが、新川の拘置所を訪れたとき、小山宗祐のいる隣室に置かれ、小山が悶絶する声を聞かされ、「あなたもあのような目に会いたいのか」というおどしがあったことも富永りんの娘を通して伺った。これも拷問の事実である。

7. 結びにかえて

小山宗祐は、天皇に対する不敬罪、安寧秩序を乱したという治安維持法、陸軍刑法の造言飛語罪、出版法違反に問われたが、いずれの嫌疑も明確にされていない。大日本帝国憲法では司法上の国民の権利として、不当な手続きによる逮捕監禁審問処罰を受けない権利（第23条）、裁判官による裁判を受ける権利（第24条）、不当な手続きによる住居搜索を受けない権利（第25条）が定められていたが、小山の裁判は、非公開であり、憲法および人権はまったく顧みられることがなかった。

維新政府のキリスト教に対する態度は、キリシタンを邪宗門とした幕府となんら変わるところがなかった。キリスト教が燎原の火のごとく拡大する前に民衆の心に宿らせるものを求めて、キリスト教の神の国を意識的に皇国思想、神道国教化主義に変えていった。「安寧秩序を妨げず及び臣民としての義務に反しない限りにおいて」(第28条)という治安立法を打ち立て、海外侵略を拡大させつつ、治安維持法、宗教団体法による人権の侵害、国家統制を強めていった。小山はその殉教者である。彼の生きた時代がいかに異常な時代であり、国家神道が、キリスト教会をいかにむしばんでいたかということが伝わってくる。

侵略の拡大によって、教会の礼拝堂に神棚を設置することが強要され、礼拝の前に国歌の斉唱、皇居遥拝、英霊に対する祈祷が捧げられた。牧師の説教は特高警察にチェックされ、反戦的な内容、不敬な言葉と判断されると中断を余儀なくされるなどきわめて異常な状況にあった。

彼の死は縊死であるとだけ告げられたが、当然、遺体の状況から疑問ばかりが残される。検死も行われず、訴えることもできなかった。古代教父のテリトゥリアヌス(Tertullianus, 160-220)の“The blood of the martyrs is the seed of the Church”(「殉教者の血は教会の種子である」)という名言のごとく小山宗祐は教会の種となった。神でないものを神とし、まことの神を神と認めなかった者への必死の姿がある。彼の事件が起きなかったら、3カ月後の6月26日にはじまる治安維持法による教会の弾圧もなかったであろう。その教会は、日本基督教団から見捨てられることもなく、温存された教会形成を続けていたことになる。小山宗祐事件からの教訓は、神社参拝を拒否するのは非国民であると断定されたが、神の民としての信仰を貫いたことである。神権的天皇制国家の核となった国家神道は、特異な性格を有し、新しい国教を作り出した。ところが、ラスキの「無拘束な権力が必ず権力者を害うとは、歴史の一致した結論である」という言葉が響いてくる⁽³⁰⁾。

天皇の人間宣言という皮肉な宣言によってその終焉を見た。侵略戦争は決して正当化されることはない。それによって多くの国民を貧しくし、苦しめていった。小山宗祐は、自害したと報じられたが、この国の行為は国家の自害行為となったのである。

注

- (1) 淵田美津雄著『真珠湾からゴルゴダへ、わたしはこうしてキリスト者になった』ともしび社、1953年、：再版、大阪クリスチャンセンター、2005年。淵田氏は戦後クリスチャンとなりこの著書で「祖国日本の救われんがために、われら何をなすべきか？ 汝、イエス・キリストを信ぜよ」と主張している。
- (2) 小山宗祐に関する資料として、単行本として坂本幸四郎『涙の谷を過ぎるとも—小山宗祐牧師補の獄中自殺』(河出書房新社、1985年)があるに過ぎない。ホーリネス・バンド昭和キリスト教弾圧史刊行会編『ホーリネス・バンドの軌跡』では山崎鷲夫「函館・小山宗祐の死」の論文がある。金田隆一『戦時下キリスト教の抵抗と挫折』(新教出版社、1985年)では「伊藤馨における受難と抵抗」の中で小山宗祐が扱われている。鈴木範久著『信教の自由の事件史』(オリエンス宗教研究所 2010年)では、ホーリネス教会の弾圧に注目を欠いていたことを認め、小山宗祐事件が紹介されている。1984年2月10日に信教の自由を守る函館キリスト者集会の主催によってカトリック宮前町教会で

- 「小山宗祐牧師の獄死」をテーマとして集会が催された。小山宗祐を偲んだ記念集会であったが、これが最初で最後かもしれない。この企画は「信教の自由を守るキリスト者」であり、2月11日は信教の自由を守る日であった。この日は、神武天皇の即位の日とされ、紀元節の祝日であり、軍国主義天皇制の反省としてこの祝日は廃止したが、1966（昭和41）年に多くの反対を押しきって「建国記念の日」として復活させられた。
- (3) 奥平康弘『治安維持法小史』筑摩書房、1977年、p. 15.
 - (4) 北海道新聞 2007年8月15日。この記事を書いた新井一徳記者は、治安維持法による摘発と述べているが、小山事件は、護国神社参拝を拒否したという密告に発端があり、治安維持法とは思われない。しかし、6月26日の教会弾圧では治安維持法が適用されていることから、その契機となったことだけは確かなことである。
 - (5) 同志社大学人文科学研究所/キリスト教社会問題研究会編『戦時下のキリスト教運動2』、新教出版社、1972年 p. 248.
 - (6) 渡辺治「ファシズム期の宗教統制」東京大学社会科学研究所編『戦時日本の法体制』所収 p. 159.
 - (7) 小田中聡樹『治安政策と法の展開過程』法律文化社、1982年、p. 7.
 - (8) 小田中聡樹 前掲書 p. 59.
 - (9) 渡辺治 前掲書 p. 115 以下において、各宗教団体の詳細が述べられている。
 - (10) 松尾洋『治安維持法と特高警察』教育社、1979年、p. 55.
 - (11) 村上重良『国家神道』岩波新書、1970年、p. 170.
 - (12) 杉山元治郎『宗教団体法詳解』日曜世界社 1937年 p. 1. なお、この著者である杉山は青年時代に教会で非戦論を訴えたため、勤めていた県庁の辞職を余儀なくされ、牧師となった。その後、賀川豊彦に出会って日本農民組合の組合長として活躍した。1932（昭和7）年に衆議院議員となり、戦後、衆議院副議長を歴任した。
 - (13) 杉山 前掲書 p. 13 以下。衆議院の特別委員会において、委員長の安藤が「神社は国の宗祀としてすべての国民は報本反始の誠を致し、之を崇敬し惟神の道を適奉すべきであって、いかなる宗教の教義といえども之に抵触し矛盾することは許されない。併し我が国の法制上においては、神社は宗教であらずとハッキリ致しており、従って神社はこの宗教団体の適用以外にあるのである」と述べている。
 - (14) 金田隆一『昭和日本基督教会史』新教出版、1996年、p. 104.
 - (15) 杉山 前掲書 p. 8.
 - (16) 杉山 前掲書 p. 14.
 - (17) 杉山 前掲書 p. 62.
 - (18) 韓国基督教歴史研究所編著 信長正義訳『三・一独立運動と堤岩里教会事件』神戸学生青年センター出版部、1998年。尾形守『日韓教会成長比較～文化とキリスト教史』ホープ出版 1997年（本書では日本による国家神道強制に対して殉教者が生まれる覚悟をもって抵抗することが克明に記されている）関庚培著、澤正彦訳『神の栄光のみー殉教者朱基徹牧師伝』すぐ書房、1989年。趙寿玉・渡辺信夫『神社参拝を拒否したキリスト者』、新教出版、2000年、（本書では豫審終結決定書なる資料がつけられている。）このような韓国での弾圧の記録が克明に残されている。
 - (19) 『教師の友』日本基督教団日曜学校局 1949（昭和17）年2月号
 - (20) 『教団時報』第213号 1942年1月15日発行
 - (21) 『教団時報』1942年12月15日
 - (22) 金田隆一『戦時下のキリスト教の抵抗と挫折』新教出版、1985年、p. 225
 - (23) 伊藤馨「冬とK君の思い出」『ホーリネス』昭和30年12月号
 - (24) 北海道新聞 1984年3月。米倉正夫が「青年 小山牧師の獄死〈上〉」と題した記事を寄稿しており、「これを通告したのが隣組の神道教会であった」と記しており、富永りんの娘さんたちも隣家が神道教会であったことを知っていた。

- (25) 米田豊, 高山慶喜『昭和の宗教弾圧』いのちのことば社 1960年 p. 20.
- (26) 石黒次夫『神社参拝拒否事件記録 復刻版』美濃ミッション 1992年
- (27) 笹倉香奈「刑事裁判の公開原則と被告人のプライバシーの権利」一橋法学6 2007年, p. 863
- (28) 伊藤馨 前掲「冬とK君の思い出」, 富永りん「小山宗祐師の最後」ホーリネスの群『その時わたしは』(1983年)所収, p. 9.
- (29) 信教の自由を守る函館キリスト者集会「小山宗祐牧師の獄死」冊子。1984年
- (30) H. J. ラスキ『近代国家における自由』岩波文庫, p. 52